

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

建 物 : 定額法 (ただし、平成10年3月31日までに取得した建物については定率法) によっている。

建物附属設備 : 定額法 (ただし、平成28年3月31日までに取得した建物附属設備については定率法) によっている。

車両運搬具 : 定額法によっている。

什器備品 : 定額法によっている。

②リース資産・・・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

③無形固定資産・・・定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

①賞与引当金・・・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に属する額を計上している。

②退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込処理によっている。

### 2. 会計方針の変更

該当事項なし。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	-	-	-	-
小計	-	-	-	-
特定資産				
退職給付引当資産	537,360,233	31,829,998	17,953,121	551,237,110
財政調整基金積立資産	115,866,000	139,772,000	115,866,000	139,772,000
減価償却引当資産	1,049,432,913	76,556,999	6,646,000	1,119,343,912
電算処理システム導入作業経費積立資産	26,097,000	0	0	26,097,000
管理運営積立資産	311,246,366	18,800,999	0	330,047,365
什器備品	37,125,866	8,404,420	10,962,960	34,567,326
建設仮勘定	8,404,420	0	8,404,420	0
ソフトウェア	70,756,604	6,259,728	18,751,128	58,265,204
ソフトウェア仮勘定	6,259,728	0	6,259,728	0
小計	2,162,549,130	281,624,144	184,843,357	2,259,329,917
合計	2,162,549,130	281,624,144	184,843,357	2,259,329,917

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産	-	( - )	( - )	( - )
小計	-	( - )	( - )	( - )
特定資産				
退職給付引当資産	551,237,110	( - )	( - )	(551,237,110)
財政調整基金積立資産	139,772,000	( - )	(139,772,000)	( - )
減価償却引当資産	1,119,343,912	( - )	(1,119,343,912)	( - )
電算処理システム導入作業経費積立資産	26,097,000	( - )	(26,097,000)	( - )
管理運営積立資産	330,047,365	( - )	(330,047,365)	( - )
什器備品	34,567,326	(33,953,341)	(613,985)	( - )
ソフトウェア	58,265,204	(57,909,835)	(355,369)	( - )
小計	2,259,329,917	(91,863,176)	(1,616,229,631)	(551,237,110)
合計	2,259,329,917	(91,863,176)	(1,616,229,631)	(551,237,110)

5. 担保に供している資産

該当なし

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次の通りである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
特定資産			
什器備品	54,814,804	20,247,478	34,567,326
ソフトウェア	93,755,660	35,490,456	58,265,204
その他固定資産			
建物	748,313,891	421,698,843	326,615,048
建物附属設備	116,611,445	97,252,650	19,358,795
車両運搬具	1,928,761	1,928,760	1
什器備品	479,403,249	311,138,562	168,264,687
有形リース資産	31,679,640	25,106,976	6,572,664
ソフトウェア	453,274,415	207,374,018	245,900,397
合計	1,979,781,865	1,120,237,743	859,544,122

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目(会計名)	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金 一般会計	43,388,071	-	43,388,071
未収金 国民健康保険事業関係業務特別会計業務勘定	104,928,139	-	104,928,139
未収金 後期高齢者医療事業関係業務特別会計業務勘定	91,720,110	-	91,720,110
未収金 介護保険事業関係業務特別会計業務勘定	26,959,624	-	26,959,624
未収診療報酬等 介護保険事業関係業務特別会計業務勘定	13,931,195	-	13,931,195
未収金 障害者総合支援法等特別会計業務勘定	10,956,901	-	10,956,901
未収金 特定健診・特定保健指導等事業特別会計	27,113,855	-	27,113,855
未収診療報酬等 特定健診・特定保健指導等事業特別会計	63,208,926	-	63,208,926
未収診療報酬等 特別会計国民健康保険等支払勘定	8,951,528,548	-	8,951,528,548
未収診療報酬等 特別会計後期高齢者医療等支払勘定	17,641,010,534	-	17,641,010,534
未収診療報酬等 特別会計介護給付費等支払勘定	10,362,429,131	-	10,362,429,131
未収診療報酬等 特別会計障害介護給付費支払勘定	3,044,382,753	-	3,044,382,753
合計	40,381,557,787	-	40,381,557,787

8. 保証債務等の偶発債務

該当なし

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は次のとおりである。

(単位：円)

科目・種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
退職給付引当資産 長崎県債 (第1回公募公債10年)	399,989,318	410,800,000	10,810,682
減価償却引当資産 長崎県債 (第1回公募公債10年)	199,994,659	205,400,000	5,405,341
管理運営積立資産 長崎県債 (第1回公募公債10年)	99,997,326	102,700,000	2,702,674
合 計	699,981,303	718,900,000	18,918,697

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
国民健康保険団体連合会等補助金	厚生労働省	6,852,168	0	1,869,132	4,983,036	指定正味財産
高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	厚生労働省	2,866,801	0	782,002	2,084,799	指定正味財産
国民健康保険制度関係業務準備事業費補助金	厚生労働省	111,495,559	0	26,700,218	84,795,341	指定正味財産
高齢者医療制度円滑運営臨時特例交付金	厚生労働省	184,023,388	330,021,619	426,178,814	87,866,193	指定正味財産
合 計		305,237,916	330,021,619	455,530,166	179,729,369	

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
国民健康保険団体連合会等補助金への振替額	1,869,132
高齢者医療制度円滑運営事業費補助金への振替額	782,002
国民健康保険制度関係業務準備事業費補助金への振替額	26,700,218
高齢者医療制度円滑運営臨時特例交付金への振替額	426,178,814
合 計	455,530,166

12. 関連当事者との取引の内容

(単位：円)

属性	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容	
						役員の兼務等	事業上の関係
子会社	(株)長崎総合情報センター	長崎市 今博多町8番地 2	1,170,611,042	国民健康保険、 介護保険、後期 高齢者医療保険 等の審査支払電 算処理業務等	75%	3名	電算処理業務 の委託

取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
受取賃貸料 (注1)	20,062,080	未収金	0
委託費 (注1)	391,860,542	未払金	45,980,552

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注1) 単価その他取引条件は、交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額及び期末残高は消費税等を含めております。

0

13. 重要な後発事象

該当なし

14. その他の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産増減の状況を明らかにするために必要な事項

該当なし